



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社ビジョン 上場取引所 東
 コード番号 9416 URL <https://www.vision-net.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 佐野 健一
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 CFO (氏名) 中本 新一 (TEL) 03-5287-3110
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	8,347	48.8	1,382	242.3	1,423	250.4	940	282.4
2022年12月期第1四半期	5,609	42.4	403	41.3	406	29.4	245	5.9

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 933百万円(248.5%) 2022年12月期第1四半期 267百万円(7.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	19.22	19.04
2022年12月期第1四半期	5.16	5.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	19,077	12,995	68.0
2022年12月期	17,951	12,039	67.0

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 12,977百万円 2022年12月期 12,022百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—				
2023年12月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,279	14.2	1,512	64.0	1,510	63.7	1,002	77.1	20.50
通期	26,553	4.2	3,000	24.3	2,998	23.8	1,990	28.6	40.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年12月期 1 Q	50,448,600株	2022年12月期	50,422,200株
2023年12月期 1 Q	1,501,642株	2022年12月期	1,501,642株
2023年12月期 1 Q	48,932,561株	2022年12月期 1 Q	47,618,272株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、一部に弱さがみられるものの、個人消費が緩やかに持ち直している等景気は緩やかに回復しています。

ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気の下押しリスクとなっており、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大についても十分注意する必要があります。

このような経済環境の中、当社グループは主力事業であるグローバルW i F i 事業、情報通信サービス事業及びグランピング・ツーリズム事業に注力し、社会のニーズに柔軟に対応すべく努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、いずれも前年同期を上回る結果となっております。

	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	8,347	5,609	2,738	48.8
営業利益	1,382	403	978	242.3
経常利益	1,423	406	1,016	250.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	940	245	694	282.4

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

(グローバルW i F i 事業)

当第1四半期連結累計期間において、国内では行動制限が緩和され、訪日旅行でも各国の入国制限の緩和が進んだこと等により、旅行需要の回復幅は高い傾向がありました。

1月には旧正月を背景とした東アジア市場からの訪日外国人数が100万人を超え、2月には東アジア以外の市場が堅調に回復しました。3月には桜シーズンの訪日需要の高まりやクルーズ船の運航再開等の影響により、米国をはじめとした欧米、豪州、中東地域からの訪日外国人数が大幅に増加しました。

また、新型コロナウイルス感染症拡大以前との比較では回復途上にあるものの、1～3月の訪日外国人数は479万人となり、2019年比で59.5%まで回復し、3月単月では181万人に達し、2019年比で65.8%まで回復いたしました。また、出国日本人数も1月44万人、2月53万人、3月69万人と、順調に増加しています。(出典：日本政府観光局(JNTO))

このような事業環境の中、アウトバウンド、インバウンド及び国内利用の様々な通信需要に応じてきたことに加え、PCR検査サービス及び空港検疫所における日本入国時の検疫手続き関連業務も引き続き対応してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高、セグメント利益はともに前年同期を上回りました。

グローバルW i F i 事業	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	5,108	2,618	2,489	95.1
セグメント利益	1,443	359	1,083	301.5

(情報通信サービス事業)

当第1四半期連結累計期間において、「中小企業景況調査(2023年2月調査)要約版」(出典:日本政策金融公庫総合研究所)によると、当事業が主にサービスを提供する中小企業においては、売上D.I.(Diffusion Index 企業の業況感や設備、雇用人員の過不足等の各種判断を指数化したもの)及び利益額D.I.ともにマイナス幅が縮小し、改善の動きがみられます。

このような事業環境の中、OA機器と移動体通信機器の販売は堅調に推移しました。

また、将来的なアップセルやクロスセル、長期的な解約率の低減、ストック商材による継続的収入といった、ライフタイムバリュー(顧客生涯価値)の最大化を図り、月額制自社サービスの拡販に努めてまいりました。

一方、営業活動強化に伴う費用のほか、新たな商材の提供にかかる費用が発生しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期を上回りましたが、セグメント利益は前年同期を下回りました。

情報通信サービス事業	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	2,984	2,875	109	3.8
セグメント利益	302	347	△45	△13.0

(グランピング・ツーリズム事業)

当事業は、前連結会計年度より開始した新規事業であります。

グランピングは、密にならないアウトドアということで2022年の施設開業数は過去最多となっており、需要は伸長を続けております。(出典:一般社団法人全国グランピング協会)

また、国内の旅行需要が回復する中で、既存のホテルや旅館にはない非日常的な体験を求めて、宿泊先にグランピングを選択されるお客様が増えております。

このような事業環境の中、当社グループは2022年4月に「こしかの温泉」をリニューアルした「VISION GLAMPING Resort & Spa こしかの温泉」(鹿児島県霧島市)をオープン、更に2022年12月には「VISION GLAMPING Resort & Spa 山中湖」(山梨県山中湖村)をオープンさせました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高、セグメント利益はともに前年同期を上回りました。

グランピング・ ツーリズム事業	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	215	67	147	218.5
セグメント利益	6	2	4	192.2

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、19,077百万円(前連結会計年度末比1,126百万円増)となりました。

流動資産は、13,977百万円(前連結会計年度末比1,124百万円増)となり、その主な要因は、現金及び預金が524百万円、売掛金が557百万円増加したことによるものです。

固定資産は、5,100百万円(前連結会計年度末比1百万円増)となり、その主な要因は、有形固定資産が53百万円増加した一方で、のれんが55百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、6,082百万円(前連結会計年度末比170百万円増)となりました。

流動負債は、5,063百万円(前連結会計年度末比191百万円増)となり、その主な要因は、支払手形及び買掛金が298百万円増加した一方で、未払金が107百万円減少したことによるものです。

固定負債は、1,018百万円(前連結会計年度末比20百万円減)となり、その主な要因は長期借入金が30百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、12,955百万円(前連結会計年度末比955百万円増)となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が940百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年2月14日の「2022年12月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,156,512	8,680,933
売掛金	3,658,679	4,216,388
商品	224,171	241,012
貯蔵品	15,939	13,035
その他	916,571	971,407
貸倒引当金	△119,196	△145,105
流動資産合計	12,852,677	13,977,671
固定資産		
有形固定資産	2,185,266	2,238,979
無形固定資産		
のれん	1,159,147	1,104,003
その他	172,775	168,421
無形固定資産合計	1,331,922	1,272,425
投資その他の資産		
その他	1,648,980	1,654,088
貸倒引当金	△67,295	△65,191
投資その他の資産合計	1,581,684	1,588,896
固定資産合計	5,098,873	5,100,301
資産合計	17,951,550	19,077,972
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	820,701	1,119,475
1年内返済予定の長期借入金	120,097	121,766
未払金	2,180,363	2,073,005
未払法人税等	499,182	462,748
賞与引当金	366,769	310,107
その他	885,824	976,857
流動負債合計	4,872,939	5,063,960
固定負債		
長期借入金	847,078	817,029
その他	191,536	201,443
固定負債合計	1,038,615	1,018,473
負債合計	5,911,554	6,082,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,535,941	2,546,984
資本剰余金	2,602,056	2,613,099
利益剰余金	8,637,117	9,577,408
自己株式	△1,862,967	△1,862,967
株主資本合計	11,912,147	12,874,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14,198	△9,886
為替換算調整勘定	124,419	112,639
その他の包括利益累計額合計	110,220	102,753
新株予約権	11,344	11,209
非支配株主持分	6,284	7,052
純資産合計	12,039,996	12,995,538
負債純資産合計	17,951,550	19,077,972

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	5,609,090	8,347,500
売上原価	3,064,517	4,094,688
売上総利益	2,544,573	4,252,811
販売費及び一般管理費	2,140,631	2,870,307
営業利益	403,942	1,382,503
営業外収益		
受取利息	766	191
受取配当金	1,500	3,000
助成金収入	1,750	25,837
保険解約返戻金	—	12,233
その他	2,780	3,149
営業外収益合計	6,797	44,410
営業外費用		
支払利息	2,788	2,684
持分法による投資損失	950	918
その他	846	252
営業外費用合計	4,585	3,855
経常利益	406,154	1,423,059
特別損失		
固定資産除却損	—	7,596
特別損失合計	—	7,596
税金等調整前四半期純利益	406,154	1,415,463
法人税、住民税及び事業税	78,003	439,231
法人税等調整額	80,795	35,174
法人税等合計	158,799	474,405
四半期純利益	247,354	941,057
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,446	767
親会社株主に帰属する四半期純利益	245,908	940,290

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	247,354	941,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,940	4,312
為替換算調整勘定	27,478	△11,779
その他の包括利益合計	20,537	△7,467
四半期包括利益	267,892	933,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	266,446	932,823
非支配株主に係る四半期包括利益	1,446	767

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用については、従来、原則的な方法により計算しておりましたが、連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル Wi-Fi 事業	情報通信 サービス 事業	グランピン グ・ツーリ ズム事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,618,747	2,871,377	67,556	5,557,681	51,409	5,609,090	—	5,609,090
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	3,853	—	3,853	1,749	5,603	△5,603	—
計	2,618,747	2,875,231	67,556	5,561,534	53,159	5,614,694	△5,603	5,609,090
セグメント利益 又は損失(△)	359,495	347,373	2,226	709,095	△36,340	672,755	△268,812	403,942

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業、カタログ販売事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△268,812千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル Wi-Fi 事業	情報通信 サービス 事業	グランピン グ・ツーリ ズム事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,108,488	2,981,325	212,144	8,301,958	45,541	8,347,500	—	8,347,500
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	3,274	3,002	6,277	2,532	8,809	△8,809	—
計	5,108,488	2,984,599	215,147	8,308,235	48,074	8,356,310	△8,809	8,347,500
セグメント利益 又は損失(△)	1,443,484	302,214	6,505	1,752,203	△29,611	1,722,592	△340,088	1,382,503

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業、カタログ販売事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△340,088千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末から、「その他」に含まれていた「グランピング・ツーリズム事業」について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。